

発刊にあたって

仙台南地区租税教育推進協議会長
岩沼市教育委員会
教育長 及川浩市



平素より、仙台南地区における租税教育の推進にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

この度、令和7年度の実践をまとめた報告書を刊行する運びとなりました。関係各位のご高配に感謝申し上げますとともに、租税教育にご尽力いただいた学校および教職員の皆様に、心から敬意を表します。

さて、今年度は、教育と税に関わる話題が多く報じられた一年でした。文教・科学振興費が前年度より増額され、教員配置の改善や教職調整額の引上げなど、教育現場を支えるための予算措置が進んでいます。また、高校等の就学支援金や給付型奨学金の対象拡大、さらには給食無償化をめぐる自治体の動きなど、子どもたちの学びや生活が税によって支えられていることを実感する機会が多くありました。

そのような中、協議会が主催した「児童・生徒の租税教育に関する座談会」および「研究発表会」では、多くの示唆に富む実践が共有され、貴重な成果を収めることができました。

座談会では、社会科の枠を超え、生活や地域とのつながりの中で税の役割を学ばせる取組が紹介され、11月の研究発表会の発表者にとって大いに参考となる内容でした。

研究発表会では、那智が丘小学校、亘理小学校、岩沼中学校、山元中学校の各校から、税の歴史を切り口に指導した実践、児童生徒が主体的に税について調べ学ぶ取組、さらには税の公平性を考える学習など、主権者としての資質を育む多様な実践が報告されました。学習を通じて「税金がなければ生活が成り立たない」「将来しっかり納税したい」といった意識の変化が見られたことは、大きな成果であると考えます。

これらの実践から、子どもたちが、メディアで見聞きする増税・減税の話題を自分の生活や将来と結びつけて考える姿が育ちつつあることがうかがえます。今後も、発達段階に応じて早期から継続的に租税教育を行い、社会科や総合的な学習の時間等と関連付けながら計画的に指導を進めることが重要であると考えます。加えて、家庭においても税について気軽に話題にできる学習環境を広げていくことが、将来の納税者意識や社会の一員としての責任感を育むうえで大切であろうと思っております。

結びに、本報告書の作成にあたりご協力いただいた仙台南税務署の皆様、ならびに実践をご提供いただいた先生方に、深く感謝申し上げます。今後とも、租税教育の一層の充実と発展を心より祈念いたします。

令和8年3月